



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4392 号 2018.5.21 発行

はたらく 「障害者とともに」 どう実現

毎日新聞 2018年5月21日



社会福祉法人「共生シンフォニー」で働くスタッフたち。手前の男性はパソコンで会計事務を処理していた＝大津市で

<くらしナビ ライフスタイル>

「インクルーシブ（包み込み）雇用」という言葉をご存じだろうか。障害や病気などを理由に就労の道を閉ざさず、誰もが「働く権利」を保障され、共に働けること。どうすれば実現できるのか。現状と課題を探った。

●最低賃金をクリア

滋賀県にある琵琶湖から東へ約2キロ。田畑が広がる中にクッキー工場を構える社会福祉法人「共生シンフォニー」（大津市大將軍）は、障害者や引きこもり経験者、子どもがまだ幼い一人親をはじめ、就職で苦戦を強いられる人を長年雇用している。事務所内には、脳性まひなどで車椅子を使うスタッフたちの姿。「（会計の）数字が合わない」「月末締めだから、今が一番忙しい」。苦労話を打ち明ける表情は一樣に明るい。

「『働く』とは、当然、最低賃金以上の対価をもらうことじゃないでしょうか」

常務理事の中崎ひとみさん（53）は、そう言う。法人の前身は1986年設立の障害者小規模作業所「今日も一日がんばった本舗」。自らも重い脳性まひだった故・門脇謙治さんが先導役を務めた経緯から、「障害者にも労働の権利を保障すべきだ」という考えは当初から一貫している。95年には、作業所に通う障害者全員と雇用契約を結び、最低賃金を保障した。労働界で当たり前のことでも、障害者の世界では先駆的だった。

●得意な作業を分担

現在、年間約1億3000万円を売り上げるクッキー工場の社員や法人のスタッフら約150人の障害者が働く。全員が滋賀県の最低賃金（時給813円）をクリアし、時給1000円に届く人もいる。丁寧な仕事ぶりを買われて材料の計量を担う知的障害者、誰よりも早くクッキー生地を切る自閉症の男性、焼き上がったクッキーを座ったまま検品する身体障害者―。「各自が得意な作業を分担し、生産性を上げています」。そう話すのは製造担当職員の高田真由美さん（47）。自身も、幼い双子を抱えたシングルマザーだった20年前に職探しで苦労した末、ここに職を得た。

「障害があっても働きやすい職場は、全ての社員にとっても働きやすい職場づくりにつながる」と中崎さん。「誰もが一緒に働ける企業が増えれば、ウチのような法人は要らない。そんな社会になるのが夢」と笑う。

●福祉枠は工賃低く

障害者の就労は二つに大別される。共生シンフォニーのような社会福祉法人などが運営する事業所に通う「福祉的就労」と、企業・団体に就職する「一般雇用」だ。一般的には、

障害が重いほど前者を選ぶケースが多い。

障害者総合支援法に基づく福祉的就労の場合、労働基準法が適用されるのはごく一部だ。「労働者の権利」よりも「障害福祉」の視点に立つため、事業者の多くは最低賃金を守る法的義務はない。種類にもよるが、障害者に払う工賃は多くの事業所が「月1万円程度」というのが現状だ。

一方、一般雇用にも課題は多い。例えば、自力での外出・移動が難しい人にヘルパーやガイドが同行する福祉サービス「移動支援」の利用は、通勤では原則、対象外。働く意欲や能力があっても自力で通勤できない障害者は職に就けなくなる。60年の障害者雇用促進法施行で一般雇用の障害者は徐々に増えてきた。しかし、厚生労働省による障害者雇用実態調査（2013年度）によると、非正規雇用率は身体障害者で44%、精神障害者で59%、知的障害者では81%に上った。一方、総務省の労働力調査（16年）では、障害のない人の非正規雇用率は38%だった。異なる調査のため単純な比較はできないが、一般雇用とはいえ、障害の有無で処遇に大きな格差があることがうかがえる。

日本障害者協議会（東京都新宿区）の藤井克徳代表は、こう指摘する。「日本の障害者雇用は労働行政と福祉行政が連携できておらず、『雇用か福祉か』になっている。『雇用も福祉も』という観点での制度設計が必要です」【夫彰子】

根強い「非経済的」との偏見

国会では2月、インクルーシブ雇用実現に向けた法整備を目指す超党派議員連盟（会長・川崎二郎元厚労相）が発足した。障害者組織や引きこもり支援団体、連合や中小企業家同友会など計12団体が参加している。

こうした動きの背景にあるのが、日本が14年に批准した国連の「障害者権利条約」だ。27条では、「障害者が他の者との平等を基礎として労働についての権利を有する」ことができるよう、インクルーシブ雇用に必要な法令整備などを締約国に義務付けた。国内では、障害のある人とない人の雇用形態や収入を同じ時期・条件で調査した統計データ自体がなく、現状が「平等」からどの程度隔たっているかを正確に検証することができない。議連は、法令整備にはデータが不可欠として現行の調査を22年度に見直し、必要経費を19年度予算の概算要求に盛り込むよう厚労省などに求めている。

障害者雇用の問題に詳しい松井亮輔・法政大名誉教授によると、インクルーシブ雇用の取り組みは特に欧州が先行している。ドイツでは1月、就職している障害者が必要な福祉サービスを使えるようにするなど、労働と福祉の壁を超え、個別事情や希望に沿ったサポートができる仕組みを整えたという。

松井さんは「『労働か福祉か』という行政の縦割りを超えるのが立法府（国会）の役割」と、議連の活動に期待を寄せる。そのうえで、「『障害者雇用は非経済的』という偏見は、企業や一般の人に根強い。一方、福祉関係者は障害者雇用を福祉の枠内だけで考えがちです。行政だけでなく、私たち一人一人が意識転換できるかどうか問われています」と話している。

鎌倉・大船まつり 車椅子も華麗に変身 障害者らパレード 毎日新聞 2018年5月21日
車椅子ごとに、ゲームのキャラクターに扮し、沿道に手を振る参加者ら＝神奈川県鎌倉市大船で

神奈川県鎌倉市の大船駅周辺で20日、「第15回大船まつり」が開かれ、約9万6000人の市民や観光客らでにぎわった。呼び物の「第4回映画仮装パレード」は今回からバリアフリーの催しとなり、車椅子の障害者ら20人が家族やボランティアと共に繁華街を練り歩いた。



車椅子の子供らは、人気ゲーム「スーパーマリオ」やアニメ「きかんしゃトーマス」などのキャラクターに扮（ふん）し、手を振るなどして観客にアピール。沿道には近所の車椅子のお年寄りらも顔を見せ、声援を送っていた。

車椅子の次女・智代さんと一緒に参加した鎌倉市在住の国分哲男さんは「障害者にとって、いつもと異なる第一歩はとても大変。皆さんのおかげで貴重な第一歩を踏み出すことができた」とうれしそうだった。障害者のパレードをサポートしたNPO法人・湘南バリアフリーツアースセンターによると、すでに来年の参加希望も寄せられているという。【因幡健悦】

薬物の過剰摂取 米が非常事態 オピオイドから発展

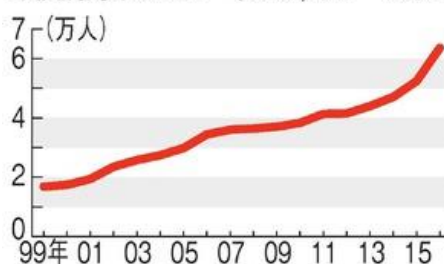


フォートウェイン〈米インディアナ州〉＝香取啓介 朝日新聞 2018年5月21日
ジェンさんのポーチには注射器やスプーンなどの器具が入っていた＝フォートウェイン、パーカー・ウォルトン撮影

医療用鎮痛剤「オピオイド」から発展した薬物の過剰摂取問題が米国社会を

米国の薬物過剰摂取による死者数の推移

米疾病対策センター(CDC)のデータから



むしばんでいる。2016年には6万人以上が亡くなり、交通事故の死者数を上回る。働き盛りの命を奪い、米国の平均寿命も下がり始めた。トランプ大統領は昨秋、非常事態宣言を出したが、出口は見えない。(フォートウェイン〈米インディアナ州〉＝香取啓介)

米インディアナ州フォートウェイン。ジェンさん(35)は駐車場に止めたセダンの運転席でポーチを開けた。注射器、スプーン、綿球、赤黒いシミのついたひも。畳まれたメモ用紙を開くと白い粉。「これがヘロイン。朝、午後、夕食時、寝る前の4回、静脈に打つ」。使うと「暖かい羽毛布団にくるまれたよう。痛みも悲しみも消える」。

10歳と2歳の娘を育てるシングルマザー。看護学校に通いながら、バーで働き生計を立てる。

きっかけは10年前に医師が処方したオピオイドだ。手足の焼けるような痛みと片頭痛を抱え、診療所で200錠以上の錠剤を渡された。次女の出産後に帝王切開の痛みで再び処方され、依存に拍車がかかった。

不眠や吐き気、足の震えなどの禁断症状が怖かった。「街の友人」から高値で薬を買うようになった。耐えられなくなり、安いヘロインに手を出した。「コントロールできると思っていたが、それからは坂を転げ落ちるようだった」

そして2年。毎朝、長女を学校に送ったあと、方々に電話をかけヘロインを手に入れる。多めに買って一部を転売し、1日50ドルの薬代を工面する。「考えるのは薬が切れないようにすることだけ。生活に喜びなんてない。終わりのないハムスターの回し車みたい」。治療を受けたいが、施設は満員。子どもの世話も考えなくてはならない。

昨年だけで6度、友人が目の前で薬物の過剰摂取で倒れ、救命措置を施した。図書館の本棚で使い終わった注射針を見つけたこともある。「リトルリーグのコーチ、サッカーの送り迎えをするママ。中毒になるのは普通の人。(過剰摂取の解毒剤)ナルカンの使い方を教える中学校もある。親としてこんな世の中に子どもを残すのは恐ろしい」

子ども食堂でともに成長を 学生主導で運営サポート 大阪日日新聞 2018年5月20日



「子どもの生活力を高める取り組みを目指したい」と話す石丸さん（左から2人目）＝大阪市平野区

無料または低価格で食事を提供するなどしている「子ども食堂」を、学生主導でサポートしていこうという取り組みが、大阪市平野区で始まった。同区では、障害者福祉などを手掛けるNPOの任意団体が事務局となり、世代間交流を念頭に置いた「みんな食堂」の開設・運営サポートに力を注いでいる。事務局は学生が関わることで「子どもたちに寄り添い、ともに成長

できるプログラムにしていきたい」と期待を膨らませている。

事業を主催するのは、NPO法人「キャンピズ」（同市中央区）の内部組織で、12の「みんな食堂」を支援する「平野みんな食堂ネットワーク」。昨年6月に立ち上げ、さらに傘下団体として新たに学生主体の「平野みんな食堂パイオニア」を発足させた。

■大人と関わろう

「パイオニア」の代表に就いた桃山学院大4年の石丸豊さん（21）には、これまでのボランティア経験で印象的だった出来事がある。

子どもたちをキャンプへ引率したところ、児童30人以上が参加した会で、そのうちの約2割が「海を見たことがない」と答え、別の場所では「歯磨き粉を使ったことがない」という高学年の児童もいた。驚きの体験を機に石丸さんは「子どもたちは、もっとたくさん大人と関わっていくべきだ」との考えを強めたという。

学校での様子を話したり、一緒に宿題やゲームの相手をしたり。ほかにも野外活動などを通じ、『食べる』ということだけでなく、生活力を高める“体験の貧困”に取り組めるプログラムにしていきたい」と意欲を示す。

市が2016年に実施した「子どもの生活に関する実態調査」によると、困窮度が高くなるにつれて、家庭として大人と関わる機会が減る傾向があることが分かった。

「経済的に厳しいと地域で孤立しやすく、保護者の限られる交流世界が子どもの世界にも影響を与え、子どもが視野を広げ、知的好奇心を広げにくくなる可能性がある」と指摘している。

■アイデアを形に

今月12日には区内で「パイオニア」の初会合があり、教員志望やボランティア活動、子どもの成長、地域貢献に関心のある学生ら10人ほどが集まった。

活動は学生のアイデアを形にしていくことを基本方針とし、一緒に食事を取ることはもちろん、子どもたちの居場所づくりや宿題をみたり、今夏は子ども食堂を訪れた有志とともにキャンプへ行く予定などを確認した。

同法人の発足に関わった石田易司・桃山学院大名誉教授（ソーシャルワーク）は「大人は卒にはめる指導をしがちだが、学生にとっては未熟ながらもともに成長の糧にすることができる。子どもたちに寄り添う役割を担えるのではないか。親や教員ではなく、“責任のない”存在が関わることが、社会全体にとってプラスになると考えている」と展望している。

教育の窓 特別学級指導、ICTで支援 香川大と小豆島の小学校、遠隔実験

毎日新聞 2018年5月21日

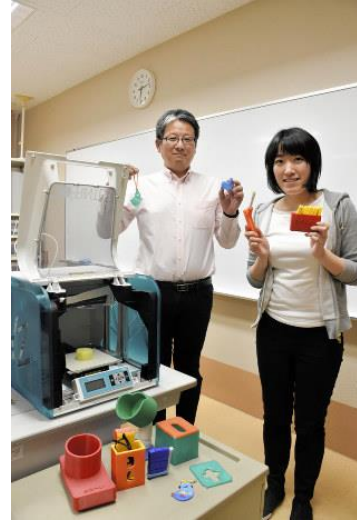
香川県の特別支援学級や養護学校で、情報通信技術（ICT）や3Dプリンターなどを活用した授業が広がっている。障害の種別や発達の度合いが違い、それぞれにふさわしいサポートが必要な特別支援教育の現場。最新技術によって教員が指導力を高めたり、児童・生徒ごとの事情に応じた教材を作ったりして、円滑に学校生活を送れるような試みをして

いる。【山口桂子】

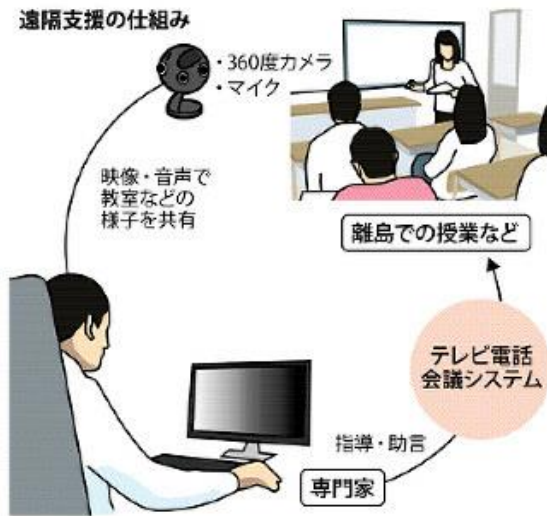


360度カメラで撮影した動画を見る坂井聡教授(右)。宮崎英一教授が手にするのは、自閉症の人の見え方などが体験できるVR機器=香川大で

これまでに作った補助具を手に、3Dプリンターの校内での普及を呼びかける谷口公彦教諭(左)と朝倉由里乃教諭=高松市の香川県立高松養護学校で



< kyoiku no mado >



瀬戸内海に浮かぶ香川県の小豆島。島の南東部にある小豆島町立苗羽(のう

ま)小学校の特別支援学級で今年1~3月、授業の指導方法について遠隔サポートする実証実験があった。取り組んだのは、特別支援学校の教員経験を持つ香川大学教育学部(高松市)の坂井聡教授(56)=特別支援教育=と同学部の宮崎英一教授(55)=教育工学、IT関連事業などを手がける富士通(東京都港区)だ。

●きめ細かな対応

坂井教授は2005年、子供たちの障害の種別や程度に応じてもっときめ細かな支援ができないか探ろうと、香川大で研究する道を選んだ。教員時代に富士通の教材を使っていた縁で08年ごろから教材の共同開発を進めてきた。

特別支援教育を巡っては、文部科学相の諮問機関・中央教育審議会の分科会が12年7月に公表した報告で、全ての教員が発達障害に関する分野を中心に一定の知識や技能を備えるよう要望。国も14年に批准した国連の障害者権利条約に基づき、障害の有無に関わらず地域の普通学級で子供が学べる「インクルーシブ(包み込み)教育」を推進している。一方で、離島や過疎地では、教員が研修に参加したり専門家の指導を受けたりする機会が制限されノウハウを得られないことが課題だった。

●「教員に大きな力」

課題解消に向けた実験では、360度撮影が可能な「全天球カメラ」やマイクを使用。坂井教授がパソコンに送られてきた動画を視聴し、自身の研究室と苗羽小を結んだテレビ電話会議システムで教員と対面しながら、子供への接し方の改善点などを伝える仕組みだ。

苗羽小での実験は計3回。同校で初めて特別支援学級の授業を担当した田中遥講師(23)と、補助役の坂本和美教諭(49)が教壇に立った。坂井教授から、片付けが苦手な児童のために教室内の机の間隔を広くした方がいいと助言を受けた田中講師は「簡単に専門家の指導が受けられるのは、経験の浅い教員にとっては大きな力になる」。坂本教諭も「学校に来てもらおうとすると、日程の調整などが大変。今回のシステムなら短期間で複数回見てもらうことができ、すぐに授業の改善につながられた」と語る。

坂井教授によると、特別支援教育では教科ごとの指導マニュアルはあるが、子供が抱え

る事情はそれぞれ違うため教え方に悩む教員も多いという。苗羽小の川井文代校長は「遠隔支援で教員の指導の可能性が広がる」と期待する。

●VR技術も活用

実証実験では仮想現実（VR）技術を活用し、自閉症の人の見え方や聞こえ方を教員らに体験してもらう試みも始めた。坂井、宮崎両教授と富士通は今後、個人情報の漏えい防止策や電波状態に左右されないデータ送信などについて検証した上で、へき地の教育現場で遠隔指導やVR技術を実用化したい考えだ。

坂井教授は「距離や環境に関わらず、支援が必要な子供に先生が適切に対応できるような仕組みを構築したい」と話している。

3Dプリンターで「教材」手作り

2016年4月施行の障害者差別解消法は、障害の有無に関わらず同等の権利が行使できるよう、社会の側に「合理的配慮」を求めている。香川県立高松養護学校（高松市）は2年前に3Dプリンターを導入し、体の不自由な子供の生活をサポートする補助具や、授業で使う「教材」を自分たちで作りはじめた。

普通学級用の教材は使い勝手が悪いこともあり、以前は安く入手した材料などで教員らが手作りすることが多かった。だが、3Dプリンターなら、パソコンでデータを入力し直せば、一人一人の子供に合わせたサイズで作ることも簡単だ。これまでに、くぼみをつけて僅かな力でつかむことができる算数用の「数え棒」や、筆記具を持ちやすくする「筆ホルダー」などを製作。児童・生徒が取り組む生活訓練の一環として、電動車椅子を操るレバーの動きを一定方向に制限する補助具を開発し、一つ一つの操作法を順々に学んでもらった。

3Dプリンター導入の中心役となった谷口公彦教諭（45）は「特別支援教育では、子供の特性に合わせる『個別性』をいかに満たせるかが大事」と強調する。朝倉由里乃教諭（28）も「子供の表情が変わる瞬間を見るのが喜び。そうした機会が増えたのではないか」。2人は研修会などで、ほかの教員にもプリンターの利用を勧めている。また、パソコンが得意な子供たちが、自分たちで扱えるようになればいいと願っている。

スマホで徘徊者搜索実験、GPS内蔵靴「有用」

読売新聞 2018年05月21日



GPSの情報を基に搜索する人たち（鹿児島県肝付町地域包括支援センター提供）

認知症などで徘徊する高齢者の早期発見に役立てようと、情報通信会社「フジクラ」（東京）など4社が、全地球測位システム（GPS）を内蔵できる靴を開発した。

同社は今春、鹿児島県肝付町でこの靴を使った搜索実験を行い、「有用性が確認できた」としている。

靴には、GPS機能を備えたチップ（縦4・5センチ、横3・7センチ、厚さ1・2センチ）を埋め

込むスペースが、左右の甲とかかとの部分にある。いずれかにチップを入れておくと、スマートフォンやタブレット端末に靴の現在地が表示される仕組みだ。画面には、靴を履く人の顔写真や年齢、身長などの情報を表示させることもできる。

同社は3月上旬、肝付町と協力し、認知症の人が行方不明になったとの想定で搜索実験を行った。この靴を履いた住民ら2人が町内を歩き始めて約20分後、2人と面識のない5～7人の2グループが搜索を開始。約30分後に最初の1人を見つけ、その10分後にはもう1人も発見した。

同町では、2016年3月から4月にかけて高齢者3人が行方不明になる事案が相次ぎ、うち1人が死亡。これを受け、町は同年12月から同社などと連携し、GPS機能を生か

した行方不明者の捜索訓練を行ってきた。

町地域包括支援センターの猪之俣恵介・社会福祉主事は「高齢者が事件や事故に巻き込まれるのを防ぐのに効果がある。商品化されれば活用することを考えたい」と話していた。(橋本龍二)

障害のある人を地域で支えよう 中区で「育成会」総会 中日新聞 2018年5月21日
「地域をつなげていこう」と呼び掛ける高木誠一理事＝浜松市中区で



障害のある人の保護者や支援者らでつくる「浜松手をつなぐ育成会」(小出隆司会長)の総会が二十日、浜松市中区の南部協働センターで開催され、会員ら約百二十人が出席した。表彰や活動報告のほか、「地域で安心して暮らし続けるために」と題した講演会が開かれた。

講演に先立ち、十年にわたって一般企業で就労し続けた七人に表彰状が贈られた。二〇一八年度の活動計画として、障害のある人が一人暮らしを始めたり、親が亡くなったりした場合に、地域で支援する環境を整えるための調査や提言をしていくことなどが挙げられた。講演では、育成会の高木誠一理事が、地域の支援者らに対して障害のある人の「物語」を伝え、理解を深めてもらうことが大切だと指摘した。また、育成会が行政や医療機関の連携の軸になると説明し、「地域をつなげていこう」と呼び掛けていた。(大城愛)

社説: SNS被害最多 規制と教育で子供を守りたい 読売新聞 2018年05月21日

見知らぬ人と交流するインターネット上のサイトを通じて、子供が犯罪被害に遭う例が後を絶たない。安全に利用できる環境を整えるべきだ。

ツイッターなどのSNSをきっかけに被害に遭った18歳未満の子供は昨年、過去最多の1813人に上った。淫行や児童買春などの性犯罪が大半を占める。中高生の被害が圧倒的に多い。

小学3年の8歳の女兒が、自分の裸の写真を送られる「自画撮り」被害に遭っていたケースもあった。深刻な事態である。

スマートフォンの利用は、低年齢の子供にまで広がっている。SNSは通信手段としては便利で手軽だが、犯罪に巻き込まれることもある。家庭や学校で、改めて危険な側面を教える必要がある。

フィルタリングの利用が徹底されていないのは問題だ。有害情報の閲覧を制限する機能がある。

警察庁によると、被害に遭った子供の9割が利用していなかった。保護者は「子供を信用していた」などと答えている。有害情報への警戒心の低さが、被害に結びついているとも言えよう。

フィルタリングには抜け道も多く、有害情報を完全に遮断することはできない。過信は禁物とはいえ、設定するのは最低限の防御策だ。家族でスマホの使い方を話し合うきっかけにもなるだろう。

子供が加害者に会うのは、金品目的だけでない。「優しかった」「相談に乗ってくれた」といった理由も少なくない。神奈川県座間市で昨年、9人の遺体が見つかった事件でも、ツイッター上の自殺志願の書き込みが狙われた。

ネット上に溢れる子供たちのSOSを、どのようにすくい上げるか。大きな課題である。事業者の責任も重い。

子供が被害に遭ったSNSで、最も多かったのはツイッターだった。警察庁は、匿名でも複数のアカウントを取得できることや、売買春などを連想させるキーワードで投稿内容を検索できる仕組みが悪用されたとみている。

SNS運営会社で構成する団体は4月、子供の被害防止を目的とした指針を策定した。自殺誘引や、児童買春などの法令違反を利用規約で禁じる。投稿の監視を強める。こうした取り組みを事業者に促している。拘束力はないが、一歩前進ではある。

一部の事業者が規制を強化すると、悪質利用者は規制が緩い別のサイトに流れてきた。これを断つため、業界全体で実効性ある対策に本腰を入れてもらいたい。

社説：団塊世代の医療費は2割負担を原則に 日本経済新聞 2018年5月21日

借金にまみれた国の財政を立て直すには成長戦略、歳出改革、消費税増税の3つを間断なく推し進めねばならない。このなかで中長期の歳出改革の要になるのが医療・介護費の膨張抑制だ。

具体策のひとつとして、これから75歳の後期高齢者になる人の医療費の窓口負担は原則20%にするよう求めたい。その核とすべきは戦後ベビーブーム期に生まれた団塊の世代である。

介護保険の自己負担も65歳以上の高齢者は原則20%にするのが望ましいだろう。保険料と税の主たる出し手である現役世代の負担はますます重くなる。それを高齢者に意識してもらい、医療と介護の効率化につなげる必要がある。

医療費の窓口負担は現在、小学校入学前の子供20%、70～74歳20%、後期高齢者10%、現役世代などそれ以外は30%が基本。子供には地方自治体が独自に補助し、負担を減免している。

年齢を基準にして高齢者の負担を和らげるやり方は、人口構成が若い高度成長期の発想といえる。私たちは個人の資力、つまり収入・資産に応じて負担率を決めるべきだと主張してきた。

今も現役世代並みの所得があると認定された高齢者は30%を負担している。だが後期高齢者の多くは、相当の収入があっても現役並みと見なされず10%負担ですんでいる。30%負担の人は後期高齢者の6～7%にとどまる。

マイナンバーの導入に伴い、金融資産を含め個人の資力を把握しやすくなった。無年金や極端な低年金者に配慮しつつ、全世代を通じて30%負担を原則とすべきだ。

そこに至るまでのつなぎの策として不可欠なのが、後期高齢者の原則20%負担である。すでに後期高齢者になった人すべてを対象にするのが望ましいが、政治的には困難を伴うかもしれない。

折衷案として、これから75歳を迎える人から順次、対象にするやり方を提案したい。これだと74歳までのときと負担率が変わらないので抵抗感は小ささろう。また現役並みと認定する基準の緩和が必要だ。団塊の世代に逃げ得を許さないことが大切である。

介護の自己負担は現在、原則10%、一部の高所得者が20%だ。介護費の膨張ペースは医療費を優に上回る。負担率を原則20%・低所得者10%に転換させるときであろう。要支援者や要介護度が低い人は、原則30%にしてもよさろう。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

